令和４年度　事務事業評価表

9254
一般会計

事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

交付先：大和市社会福祉協議会

目　的

社会福祉協議会の健全育成を支援し、地域社会の福祉活動の活性化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

運営についての助言、指導、補助金の交付を行います。

成　果（効果・予測）

社会福祉協議会の健全な運営および実施事業の向上が図られ、地域福祉活動が活発に行われます。

課　題

権利擁護の取り組みについて、更なる充実が求められています。今後の事業の進め方や大和市社会福祉協議会が担う役割等について検討・協議を行っていきます。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	95,814	100,099	108,263
人件費	893	744	596
総事業費	96,707	100,843	108,859

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	1,260
県支出金	630
市債	0
その他	159
一般財源	106,214
合　計	108,263

3. 活動内容

活動指標1

名称	社会福祉協議会主催・参加・協力事業数		単位	件
内容説明	社会福祉協議会主催・参加・協力事業数			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	1,500	1,500	1,500	
実　績	952	1,138	―――	

活動指標2

名称	社会福祉協議会会員・会員団体数		単位	人
内容説明	社会福祉協議会会員・会員団体数			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	50,000	50,000	50,000	
実　績	42,137	41,242	―――	

活動指標3

名称	法人後見事業受任件数		単位	件
内容説明	法人後見事業受任件数			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	12	12	12	
実　績	9	11	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

市と社会福祉協議会との役割を見極めながら、地域福祉活動の活性化を図るために必要な支援を行っていきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	社会福祉協議会は、社会福祉法に位置付けられた地域福祉の推進役として重要な役割を担っています。地域との強い関係性を構築しているため、市の地域福祉施策を推進するにあたり、その支援を継続的、積極的に行っていく必要があります。
事務事業の成果				さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ａ	Ａ	さまざまな地域支援活動等により、地域福祉活動が活発に展開されています。権利擁護支援や生活困窮者自立支援など、今後ますます需要の高まる事業や課題に対し、効率的・効果的に対応できる体制を構築していきます。
事業費・人件費				事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	Ｂ：経費を節減できる余地が一部ある。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	社会福祉協議会への補助や支援については、必要最低限の経費で対応していますが、実施事業の見直しに伴い、事業経費や人件費についても配分等を再度検討します。
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	全市域をカバーしている社会福祉協議会への指導、支援を行うものであり、受益の公平性は保たれています。
社会的配慮				市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザイン等への対応について、十分に行っています。

令和４年度　事務事業評価表

9255
一般会計

事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	民生委員法・児童福祉法
		民生委員法施行令
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和21年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

交付先：民生委員・児童委員
交付先：大和市民生委員児童委員協議会

目　的

市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

- 民生委員法に基づき、推薦会を開催し民生委員児童委員の委嘱を行います。
- 市・地区民生委員児童委員協議会の事務局として庶務を行います。
- 民生委員児童委員の資質の向上を目的に研修会や情報交換会を行います。
- 民生委員児童委員協議会の円滑な運営を図るために活動費の助成を行います。

成　果（効果・予測）

民生委員児童委員活動の充実により、社会福祉の増進が図られ、健全な地域社会が築かれていきます。

課　題

地域の人間関係の希薄化や、個人情報保護意識の高まりなどにより、民生委員活動を行う上で必要な情報が入りにくくなってきています。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	34,918	34,964	36,523
人件費	7,816	10,794	9,309
総事業費	42,734	45,758	45,832

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	18,657
市債	0
その他	0
一般財源	17,866
合　計	36,523

3. 活動内容

活動指標1

名称	役員会開催		単位	回
内容説明	月１回×１２月			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	12	12	12	
実　績	7	10	―――	

活動指標2

名称	地区定例会開催数		単位	回
内容説明	月１回×１２月×１１地区			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	132	132	132	
実　績	77	110	―――	

活動指標3

名称	相談・支援件数		単位	件
内容説明	民生委員が行った個別相談・支援件数			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	3,000	3,000	3,000	
実　績	3,202	2,831	―――	

活動指標4

名称	推薦会開催回数		単位	回
内容説明	民生委員推薦会の開催回数			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	5	7	5	
実　績	4	8	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

民生委員全体の資質向上のため、引き続き研修等の充実を図るとともに、担い手を確保するため、民生委員児童委員活動に関する広報に努めます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	2年度	3年度	4年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 民生委員児童委員は、民生委員法に基づき、地域の見守り役として非常に重要な役割を担っており、その支援を継続的、積極的に行っていく必要があります。
事務事業の成果	2年度	3年度	4年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 今後も引き続き、効率的、効果的に運営できる体制を構築していきます。
事業費・人件費	2年度	3年度	4年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 事業費、人件費については、必要な経費を適正に運営しています。
受益・負担の公平性	2年度	3年度	4年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 民生委員児童委員への支援を行うものであり、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	2年度	3年度	4年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 引き続き、十分配慮していきます。

令和４年度　事務事業評価表

18334
一般会計

事務事業名	災害時避難行動要支援者対策事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	災害への対応力を高める
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている
根拠法令	名　称	災害対策基本法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民（避難行動要支援者）

目　的

避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・避難行動要支援者の情報把握のために調査を実施し、避難行動要支援者名簿の作成・管理を行います。
・地域における避難支援等の取り組みが進むよう支援を行います。

成　果（効果・予測）

地域で助け合いの輪が広がり、災害時等には必要な支援が行われます。

課　題

地域への避難行動要支援者名簿の共有は完了しましたが、各地域における避難支援の体制整備を進めていくうえで、地域の担い手の高齢化等が課題となっています。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	499	371	652
人件費	9,243	9,243	9,789
総事業費	9,742	9,614	10,441

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	652
合　計	652

3. 活動内容

活動指標1

名称	調査等対象者数（送付者数）	単位	人
内容説明	避難行動要支援者名簿への掲載に関する意向調査等		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	4,000	5,000	5,000
実　績	6,066	6,042	―――

活動指標2

名称	支援への取り組み地区	単位	件
内容説明	避難行動要支援者情報の共有数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	148	148	148
実　績	148	148	―――

活動指標3

名称	名簿掲載者数	単位	人
内容説明	避難行動要支援者名簿に掲載されている同意者数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	4,300	3,990	3,650
実　績	4,280	3,954	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

引き続き、各地域の会議等で避難行動要支援者支援制度に関する説明や情報提供などを行うとともに、令和３年度の災害対策基本法改正に伴い、今後はより実効性のある避難支援体制の整備に取り組みます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	2年度	3年度	4年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 災害対策基本法により、避難行動要支援者名簿の作成が市町村の義務となっています。
事務事業の成果	2年度	3年度	4年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 災害時に避難行動要支援者の生命及び身体の安全を確保するために、より自助・共助の備えについて、普及啓発等を実施していきます。
事業費・人件費	2年度	3年度	4年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 事業費・人件費については、必要な経費のみとなっており、適正な水準です。
受益・負担の公平性	2年度	3年度	4年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 対象者は、高齢者や障がい者等のうち、支援が必要と判断される市民であるため、受益・負担は適正です。
社会的配慮	2年度	3年度	4年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 社会的配慮を十分に行っています。

令和４年度　事務事業評価表

33397
一般会計

事務事業名	自殺対策事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている
根拠法令	名　称	自殺対策基本法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民全般

目　的

神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くなられる方が減少することを目指します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・大和市自殺対策庁内連絡会の設置により、自殺対策に取り組みます。
・市民に対して自殺予防に関する人材育成・啓発・周知等を図ります。

成　果（効果･予測）

地域と行政が一体となって自殺対策に取り組むことで自殺死亡率を減らし、誰もが心身ともに健康で暮らしやすい環境になります。

課　題

本事業は、県から平成１９～２１年度に自殺対策モデル地区事業として指定を受け、庁内の組織・体制づくりを進めました。平成３０年度に「やまと自殺総合対策計画」を改定しました。今後は、より多くの市民へ自殺対策・予防に関する情報の周知・啓発を継続して行い、生きることの阻害要因を減らすとともに促進要因を増やし、孤立させず、生きる力を引き出す地域づくりができるよう、本市における実態の研究を重ね、取り組むことが課題となっています。
※令和４年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	819	2,213	1,207
人件費	7,816	10,794	11,069
総事業費	8,635	13,007	12,276

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	602
市債	0
その他	0
一般財源	605
合　計	1,207

3．活動内容

活動指標1

名称	やまと自殺対策フォーラムまたは講演会の参加人数	単位	人
内容説明	フォーラムまたは講演会の参加人数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	80	80	80
実　績	0	99	―――

活動指標2

名称	こころサポーター養成講座等受講人数	単位	人
内容説明	地域における早期発見、対応の役割を果たす人材の養成人数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	230	230	230
実　績	75	183	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

自殺対策を広く普及させるため、こころサポーター養成講座を積極的に開催していきます。また、次期やまと自殺総合対策計画策定に向けて、庁内関係部署と検討していきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	2年度	3年度	4年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 自殺対策基本法により、国及び地方公共団体は自殺対策を行うこととされています。
事務事業の成果	2年度	3年度	4年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 事業実施にあたって、こころサポーターの参画等について検討していきます。
事業費・人件費	2年度	3年度	4年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 講演会や啓発事業に係る経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	2年度	3年度	4年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 市民に対する普及啓発や自死念慮のある方に対する相談支援事業であり、受益・負担は適正です。
社会的配慮	2年度	3年度	4年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 社会的配慮を十分に行っています。

令和４年度　事務事業評価表

9250
一般会計

事務事業名	保健福祉基金管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	下野　裕健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成02年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

基金

目　的

保健福祉のための基金を適正に管理します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

寄附金を保健福祉基金に積み立て、計画的な運用管理を行います。

成　果（効果･予測）

寄付金を適切に管理し、保健福祉施策に活用します。

課　題

寄附行為という特殊性から、長期的な見通しが困難です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	14,991	1,742	2,349
人件費	1,117	744	1,117
総事業費	16,108	2,486	3,466

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	2,349
一般財源	0
合　計	2,349

3．活動内容

活動指標1

名称	寄附の件数	単位	件
内容説明	保健福祉基金等への寄附件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	25	18	22
実　績	18	22	―――

活動指標2

名称	感謝状の授与	単位	回
内容説明	定額以上の寄付に対する感謝状の授与回数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	3	2	4
実　績	2	4	―――

活動指標3

名称	基金活用事業数	単位	
内容説明	基金を財源とした事業の実施件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	5	6	3
実　績	5	6	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

適正かつ効率的な基金の管理・運用を行うとともに、寄附者の意向に沿った基金の活用を積極的に図り、保健福祉事業の充実に努めていきます。

令和４年度　事務事業評価表

9251
一般会計

事務事業名	遺族会支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

交付先：大和市戦没者遺族会

目　的

英霊顕彰及び会員相互の親睦と遺族福祉の増進を図る遺族会の活動を支援します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

遺族会事業の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。全国・神奈川県・市戦没者追悼式等、各種行事への参加支援を行います。

成　果（効果・予測）

遺族福祉の増進と市民の平和に対する意識の高揚が図られます。

課　題

会員の高齢化に伴い、会員数が減少傾向にあります。
※令和４年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	169	826	169
人件費	298	298	149
総事業費	467	1,124	318

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	169
合　計	169

3. 活動内容

活動指標1

名称	会員数	単位	人
内容説明	年度末の会員数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	186	163	141
実　績	163	141	―――

活動指標2

名称	支援行事数	単位	回
内容説明	遺族会が実施する各種行事の内、市が参加支援する行事の数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	3	3	3
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	各種行事の実施にあたり、必要な支援を行います。					

令和４年度　事務事業評価表

9252
一般会計

事務事業名	戦没者等遺族支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法
		戦没者等の妻に対する特別給付金支給法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

戦没者等の遺族

目　的

戦没者等の遺族に弔慰金等を支給します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

国から交付される特別弔慰金（国債）等に関し、対象者から申請を受け付け、県に進達し、交付された特別弔慰金（国債）等の引き渡しを行います。

成　果（効果・予測）

戦争被害者の福祉増進と市民の平和に対する意識の高揚が図られます。

課　題

現在、大きな課題はありません。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	736	776	2
人件費	3,614	1,638	745
総事業費	4,350	2,414	747

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2
合　計	2

3. 活動内容

活動指標1

名称	特別弔慰金等受付件数	単位	件
内容説明	特別弔慰金・特別給付金の受付件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	250	150	5
実　績	82	160	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

第十一回特別弔慰金（国債）の申請受付けは終了しました。今後は申請者への交付を引き続き行います。令和５年度は、戦没者等の妻に対する特別弔慰金の請求受付が開始されます。

令和４年度　事務事業評価表

9253
一般会計

事務事業名	戦没者追悼式開催事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和28年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民及び戦没者遺族

目　的

戦没者の追悼及び平和祈念への理解を推進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

毎年、対象者を招待し、戦没者追悼式を開催します。

成　果（効果・予測）

多くの方の参列を確保することにより、戦没者への追悼の思いと平和祈念の理解が深まります。

課　題

戦没者遺族の高齢化に伴い、参列者数が減少傾向にあります。
※令和４年度は、新型コロナの影響で事業を中止

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	64	60	806
人件費	1,722	1,414	1,340
総事業費	1,786	1,474	2,146

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	15
一般財源	791
合　計	806

3. 活動内容

活動指標1

名称	招待者数	単位	人
内容説明	招待状の発送件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	300	300	300
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	参加者数	単位	人
内容説明	追悼式当日の参加者数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	130	130	130
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

遺族会の方々も高齢化が進んでいることから、参加しやすい環境を整えるとともに、遺族会の意向に沿いながら実施します。

令和４年度　事務事業評価表

9256
一般会計

事務事業名	保護観察制度支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	保護司法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

交付先：大和・綾瀬保護司会大和地区会

目　的

更生自立犯罪予防事業に係わる社会福祉団体事業の円滑な推進を図るための支援を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

大和・綾瀬保護司会大和地区会の円滑な活動を図るために運営費の助成や事務局として庶務を行います。

成　果（効果・予測）

更生保護及び犯罪予防の活動により、安心して生活できる明るいまちを保つことができます。

課　題

後方的な支援のもと、自主的な会の運営が行われています。今後も会の維持・発展のため、支援を行います。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	299	299	299
人件費	1,212	596	447
総事業費	1,511	895	746

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	299
合　計	299

3. 活動内容

活動指標1

名称	保護観察官定期駐在の実施回数	単位	回
内容説明	保護観察対象者との面接を実施した回数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	11	11	12
実　績	9	11	―――

活動指標2

名称	大和・綾瀬保護司会理事会開催回数	単位	回
内容説明	大和・綾瀬保護司会の理事会を開催した回数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	12	12	12
実　績	4	12	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

更生保護制度に基づき、国、県と連携を図りながら更生保護及び自立支援を促すため、保護司会活動の支援を行います。

令和４年度　事務事業評価表

9258
一般会計

事務事業名	大和市社会を明るくする運動推進支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和53年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

交付先：大和市社会を明るくする運動推進委員会

目　的

更生保護思想の啓発により、非行や犯罪のない明るい社会づくりを推進します。

手段、手法【実施手法：　直営　】

会の事務局として庶務を行います。会の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。

成　果（効果･予測）

非行や犯罪に対する意識を高めることで、安全で安心して暮らせるまちの意識の向上が図られます。

課　題

社会情勢や犯罪の傾向を注視しながら、状況に応じ、啓発活動等事業内容を検討していくことが必要です。
※令和４年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	80	80	80
人件費	1,286	670	318
総事業費	1,366	750	398

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	80
合　計	80

3．活動内容

活動指標1

名称	事業実施数	単位	回
内容説明	市内で実施した「社会を明るくする運動」の啓発事業数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	3	3	3
実　績	0	2	―――

活動指標2

名称	啓発品の配布者数	単位	人
内容説明	7月の強化月間における啓発活動での啓発品配布者数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	1,000	1,000	1,000
実　績	0	600	―――

活動指標3

名称	地区集会参加者数	単位	人
内容説明	家庭・地域活性化会議と共催で行う啓発活動の参加人数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	150	150	150
実　績	0	0	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	更生保護制度に則り、国や県と連携を取りながら更生保護及び犯罪防止につなげる活動として、継続していきます。					

令和４年度　事務事業評価表

9259
一般会計

事務事業名	大和市福祉推進委員会支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

交付先：大和市福祉推進委員会

目　的

「福祉の心」の普及啓発を目的とした大和市福祉推進委員会の活動を支援します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

福祉推進委員会の円滑な事業の推進を図るために活動費の助成を行うとともに、事務局としての役割を担います。

成　果（効果・予測）

市民が互いに福祉について理解を深め合うことで、福祉の増進が図られます。

課　題

福祉に対するニーズが複雑化、多様化する中、福祉の心の啓発について、ニーズに応じた事業を展開することが必要です。
※令和４年度は、新型コロナの影響で一部の事業手法を変更

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	266	626	626
人件費	1,946	1,638	1,564
総事業費	2,212	2,264	2,190

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	626
合　計	626

3. 活動内容

活動指標1

名称	会議開催回数	単位	回
内容説明	福祉推進委員会、企画運営部会、事業部会、表彰選考部会		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	10	13	15
実　績	6	11	―――

活動指標2

名称	「福祉の日」の集い参加者数	単位	人
内容説明	「福祉の日」の集いへの参加人数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	100	150	150
実　績	0	57	―――

活動指標3

名称	車イスバスケットボール体験講座実施校数	単位	校
内容説明	車イスバスケットボール体験講座の市内小中学校での実施校数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	8	9	9
実　績	8	9	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

推進委員会において事業内容等を検討するとともに、教育委員会とも連携しながら引き続き福祉啓発事業を継続していきます。

令和４年度　事務事業評価表

9261
一般会計

事務事業名	社会福祉審議会運営事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和53年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和市社会福祉審議会

目　的

社会福祉の各種問題について、市長の諮問に対する審議を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

社会福祉審議会委員の委嘱を行います。社会福祉審議会の事務局として庶務を行います。

成　果（効果・予測）

社会福祉の各種問題について審議し、その結果を行政に反映させていきます。

課　題

当委員会において、社会福祉に関する事項について多角的な視点で検討・意見聴取し、それぞれの施策に反映していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	160	365	829
人件費	1,265	2,010	2,234
総事業費	1,425	2,375	3,063

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	829
合　計	829

3. 活動内容

活動指標1

名称	会議開催回数	単位	回
内容説明	全体会議の開催回数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	2	3	5
実　績	1	3	―――

活動指標2

名称	専門委員会開催回数	単位	回
内容説明	指定管理者の評価会議回数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標3

名称	社会福祉審議会委員数	単位	人
内容説明	社会福祉審議会委員数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	15	15	15
実　績	15	15	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

引き続き地域福祉計画の進捗状況報告等を行い、意見を聴取しながら、地域福祉の推進を図ります。
また、次期地域福祉計画の策定に向けて、審議会委員から意見を聴取していきます。

令和４年度　事務事業評価表

9263
一般会計

事務事業名	地域福祉計画推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	社会福祉法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

・市民
・交付先：地区社会福祉協議会（１１地区）

目　的

地域福祉計画の進行管理を行い、つながりを生み出す地域づくりの推進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・福祉に関心を持つ市民を増やし、つながりを生み出す地域福祉の人材育成を行います。
・ご近所の顔の見える関係をつくり、助け合いのネットワークづくりに取り組みます。
・地域の中のつながりをつくり出すための取り組みを推進します。

成　果（効果･予測）

・多様化する福祉課題を解決するための具体的な役割分担の基準「自助」「共助」「公助」を、市民と共に確立することで、地域福祉の増進が図られます。
・つながり推進事業の進行管理を、各地区が自ら行うことで、各地区の課題解決力を高めることが期待できます。

課　題

・地域福祉を推進するためには、子育てが一段落した世代や、今後退職を控える世代等、新たな人材の確保が必要です。
・地域福祉計画を適切に評価し、進行管理するとともに、評価結果等を次期計画に反映していく必要があります。
※令和４年度は、新型コロナの影響で一部事業を中止

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	150	2,016	2,388
人件費	2,159	5,136	7,447
総事業費	2,309	7,152	9,835

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,388
合　計	2,388

3．活動内容

活動指標1

名称	地域福祉計画検討会議開催数	単位	回
内容説明	庁内の検討委員会（策定のための委員会含む）の開催回数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	1	2	3
実　績	1	3	―――

活動指標2

名称	つながり推進事業数	単位	件
内容説明	補助金の交付先：11地区社会福祉協議会		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	11	11	11
実　績	6	10	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

第5期地域福祉計画を評価しつつ、社会情勢や地域福祉活動の状況を踏まえながら、次期地域福祉計画を策定します。
【第2期「健康都市　やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

令和４年度　事務事業評価表

9267
一般会計

事務事業名	保健福祉センター施設維持管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	下野　裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和63年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和市保健福祉センター及び別館

目　的

保健福祉センター及び別館を適切に維持管理します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・保健福祉センターの維持管理経費の支出をはじめ、利用案内、清掃管理、設備管理委託などの施設維持管理事務を行います。

成　果（効果・予測）

施設の保守管理委託、補修など適切かつ計画的な維持管理を行い、施設の安全性及び利便性を維持します。

課　題

昭和６３年の竣工から３０年以上経過し、老朽化が進行しているため、今後計画的に維持補修をする必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	125,580	148,630	142,544
人件費	5,968	6,417	6,330
総事業費	131,548	155,047	148,874

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	5,043
一般財源	137,501
合　計	142,544

3. 活動内容

活動指標1

名称	施設維持管理面積（保健福祉センター）	単位	㎡
内容説明	延べ床面積		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	7,731	7,731	7,731
実　績	7,731	7,731	―――

活動指標2

名称	施設維持管理業務委託等件数	単位	件
内容説明	施設管理業務委託、水質検査、施設保険等の締結件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	33	35	36
実　績	35	36	―――

活動指標3

名称	施設維持補修件数	単位	件
内容説明	施設維持補修・物品修繕の件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	37	37	37
実　績	27	29	―――

活動指標4

名称	施設維持管理面積（別館）	単位	㎡
内容説明	延べ床面積		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	1,357	1,357	1,357
実　績	1,357	1,357	―――

4. 今後の方針等

2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

施設の老朽化状況を注視しつつ、公共施設保全計画をもとに長期的な視点に立った施設修繕や設備の管理方法を検討し、適切な維持管理に努めます。

令和４年度　事務事業評価表

9268
一般会計

事務事業名	ホール運営事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	下野　裕健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和63年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

保健福祉センターホール利用者

目　的

ホールを適切に運営管理します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

ホール利用の受付業務、利用案内及び保守管理委託業務を適正に行います。

成　果（効果･予測）

高齢の方や障がいを持つ方のスポーツ及び健康教室、福祉関連の講演、講習の場以外にも、一般市民の幅広い利用により、市民の健康や福祉の増進、文化的活動の増進が見込まれます。

課　題

利用団体が希望する利用日時が、特定の日（土日祝日）や時間帯（午後）に重なるため、利用者数の増加を見込むことが難しくなっています。
※令和４年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	14,528	13,994	21,771
人件費	4,120	2,169	2,606
総事業費	18,648	16,163	24,377

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	724
一般財源	21,047
合　計	21,771

3．活動内容

活動指標1

名称	ホール使用（稼動）率		単位	%
内容説明	ホール使用可能区分のうち、実際に使用された区分の割合			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	30	30	30	
実　績	0	0	―――	

活動指標2

名称	ホール使用件数		単位	件
内容説明	ホール使用申請件数			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	180	180	180	
実　績	0	0	―――	

活動指標3

名称	ホール使用人数		単位	人
内容説明	ホール使用申請人数			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	13,000	13,000	13,000	
実　績	0	0	―――	

活動指標4

名称	ホール委託件数		単位	件
内容説明	ホール舞台等委託、ほか設備保守点検委託件数			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	6	6	6	
実　績	6	6	―――	

4．今後の方針等

2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

ホール運営方法について、舞台設備運営業務や舞台設備の保守業務等を引き続き委託により実施することで、効率的な運営を行います。また、必要な修繕や感染症予防の取り組みを実施し、利用者の安全の確保と利便性の向上を図ります。

令和４年度　事務事業評価表

16881
一般会計

事務事業名	大和市更生保護女性会事務局事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

大和市更生保護女性会

目　的

更生保護女性会を支援し、更生保護への理解と防犯思想の普及を地域に図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

会の活動への助言および指導を行います。

成　果（効果･予測）

更生保護思想及び犯罪予防に関する市民意識の向上が図られます。

課　題

更生保護女性会が自主的な運営を進めていくために支援が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	447	447	372
総事業費	447	447	372

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	ミニ集会の実施回数	単位	回
内容説明	地域啓発集会を地域単位で実施		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	1	1	1
実　績	0	1	―――

活動指標2

名称	ミニ集会の参加者数	単位	人
内容説明	地域啓発集会の参加者数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	50	50	50
実　績	0	40	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

引き続き、自主運営を継続しつつ、必要に応じた支援を行って行きます。

令和４年度　事務事業評価表

16882
一般会計

事務事業名	日本赤十字社大和市地区連携事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	日本赤十字社法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

赤十字精神の地域住民への理解と定着を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・災害救護活動として、救護物資、見舞金等の支給を行います。
・日赤救急法・幼児安全法講習等の講習会を開催します。
・赤十字会員増強運動を行い、会費の納入および未加入者の加入促進を行います。
・赤十字奉仕団員の活動支援および各種事業を展開します。
・日本赤十字社大和市地区の事務局として庶務を行います。

成　果（効果・予測）

赤十字の思想や活動を広め会員を増やすことで、奉仕団活動等の地域福祉活動を推進することができます。
講習会を開催することで救急法等の知識を広め、災害救護活動を推進することができます。

課　題

高齢化の進展や防災意識の高まりから、引き続き救急法等講習会への参加者数について、増加に努めていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	3,201	2,754	2,606
総事業費	3,201	2,754	2,606

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	会員数	単位	人
内容説明	会費を負担していただいた人数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	35,000	30,000	30,000
実　績	23,971	21,481	―――

活動指標2

名称	救急法等講習会開催数	単位	回
内容説明	講習会等の開催回数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	5	5	4
実　績	1	5	―――

活動指標3

名称	災害見舞金交付件数	単位	件
内容説明	火災、水害等の小災害による見舞金の交付件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	30	30	30
実　績	2	0	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

引き続き、赤十字精神の理解と協力を求め、地域福祉活動や災害救護活動を推進します。また、各地区で収納した赤十字会費に応じ、日本赤十字社神奈川県支部から、大和市地区へ交付される交付金の減少に対応するため、引き続き事業等の見直しを行います。

令和４年度　事務事業評価表

19652
一般会計

事務事業名	中国残留邦人等支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている
根拠法令	名　称	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

法律に規定される要件を満たす特定中国残留邦人等

目　的

中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、今後の生活の安定を図るため支援を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・中国残留邦人等の属する世帯の収入が、一定の基準を満たさない場合に、生活支援の給付を行います。
・中国語のできる支援・相談員の配置を行い、地域生活支援プログラムの実施等、地域社会における生活支援を行います。

成　果（効果･予測）

支援・相談員（通訳）とともに定期的な訪問を実施することにより、対象世帯のニーズの把握に努め、生活支援等の給付をすることにより生活の安定が図られます。

課　題

事務の内容は生活保護制度に準じるものが多いため、対象者が安心して支援を受けることができる体制を構築していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	16,747	14,322	18,677
人件費	2,754	521	447
総事業費	19,501	14,843	19,124

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	14,288
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	4,389
合　計	18,677

3．活動内容

活動指標1

名称	支援世帯数	単位	世帯
内容説明	中国残留邦人等支援事業の対象世帯（年度末）		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	6	5	5
実　績	6	5	―――

活動指標2

名称	支援対象者数	単位	人
内容説明	中国残留邦人等支援事業の対象者数（年度末）		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	10	8	8
実　績	10	8	―――

活動指標3

名称	相談訪問等回数	単位	回
内容説明	３回／年×世帯数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	12	21	15
実　績	15	21	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

対象者の高齢化に伴い介護や医療等の支援給付費などの増加が懸念されますが、対象者の状況に合わせて、他の制度の活用を含め、法に基づき適正な支援給付を継続します。

令和４年度　事務事業評価表

27912
一般会計

事務事業名	福祉有償運送支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	道路運送法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

他人の介助によらずに移動することが困難であると認められ、かつ、単独でタクシー等の公共交通機関を利用することが困難な市民

目　的

福祉有償運送による安全な輸送サービスを確保することにより、移動に制約のある人の移動の自由を確保します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・福祉有償運送運営協議会の運営
・福祉有償運送事業についての情報提供
・福祉有償運送に関する講習会・研修会の開催支援

成　果（効果・予測）

福祉有償運送による安全な輸送サービスを確保することにより、移動制約者の移動の自由が確保されます。

課　題

交通分野と福祉分野で情報共有や連携をさらに図っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	372	521	244
総事業費	372	521	244

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	福祉有償運送運営協議会開催数			単位	回
内容説明	書面での協議を含む開催数				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	1	2	2		
実　績	1	3	―――		

活動指標2

名称	福祉有償運送運営協議会構成メンバー数			単位	人
内容説明	福祉有償運送運営協議会構成メンバー数				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	11	11	11		
実　績	11	11	―――		

活動指標3

名称	福祉有償運送実施事業者数			単位	件
内容説明	市内で福祉有償運送を実施している事業者の数				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	3	3	3		
実　績	3	3	―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定					
実　績			―――		

4. 今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

市内を区域とする福祉有償運送実施法人へ、街づくり総務課と連携を図りながら、引き続き情報提供等を行います。
必要に応じて運営協議会を開催し、実施法人の更新登録の手続き等に必要な審議を行います。

令和４年度　事務事業評価表

32298
一般会計

事務事業名	社会福祉法人認可等事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	下野　裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	社会福祉法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成25年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

主たる事務所が市の区域内にあり、かつ、事業を本市の区域内で行う社会福祉法人。

目　的

社会福祉法人の所轄庁として、所管する法人を指導監督します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

社会福祉法人の設立・定款変更等の認可、指導監査の実施及び社会福祉充実計画の承認等を行います。

成　果（効果・予測）

社会福祉法人に対し、設立・定款変更等の認可及び指導監査を法令に基づき適切に行い、適正な法人運営の確保と、地域における公益的な取組を推進し、市民の福祉ニーズに対応するサービスの充実を図ります。

課　題

所轄庁として社会福祉法人に対し適切な指導監督を行うため、県及び市の関連部署との連携を綿密に図るとともに、指導や監査技術の維持・向上を図り、経営改善や法令順守について、適切に指導監督していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	19	29	60
人件費	7,187	7,444	5,213
総事業費	7,206	7,473	5,273

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	60
合　計	60

3. 活動内容

活動指標1

名称	社会福祉法人数	単位	法人
内容説明	大和市が所轄庁となる社会福祉法人数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	17	17	17
実　績	17	17	―――

活動指標2

名称	設立認可件数	単位	件
内容説明	社会福祉法第３２条に基づく法人の設立を認可した件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	0	0	0
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称	定款変更件数	単位	件
内容説明	社会福祉法第４３条に基づく定款変更を認可等した件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	3	3	4
実　績	3	4	―――

活動指標4

名称	指導監査件数	単位	件
内容説明	社会福祉法第５６条に基づく指導監査を実施した件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	5	8	5
実　績	3	8	―――

4. 今後の方針等

	2年度	3年度	4年度
	Ⅰ：現状のまま継続	Ⅰ：現状のまま継続	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

法人運営の透明性の向上及び福祉サービスの質の向上を観点に、指導監査及び認可等事務を適切に実施し、地域社会に貢献した、適切な事業運営が確保され、地域福祉の増進が図られるよう努めます。

令和４年度　事務事業評価表

35091
一般会計

事務事業名	災害見舞金等支給事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	災害への対応力を高める
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成26年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民（り災者）

目　的

市内で発生した災害のり災者を支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

り災者からの申請により、災害の程度に応じて見舞金等を支給します。

成　果（効果・予測）

り災した市民の生活の安定と福祉の増進が図られます。

課　題

昨今、全国的にゲリラ豪雨等の自然災害件数が増加傾向にあり、被害想定が難しい点が課題です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	0	0	200
人件費	1,727	1,579	372
総事業費	1,727	1,579	572

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	200
合　計	200

3. 活動内容

活動指標1

名称	災害見舞金支給件数	単位	件
内容説明	り災した市民のうち、災害見舞金を支給した件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	16	16	8
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

令和4年度は、見舞金の支給はありませんでしたが、災害時にり災された市民の方への見舞金支給事務を円滑に進められるように努めます。

令和４年度　事務事業評価表

41976
一般会計

事務事業名	成年後見制度利用促進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成30年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

・市民
・市民後見人及び候補者

目　的

認知症等により、日常生活における判断等に支援を要する方の権利を擁護するため、成年後見制度の利用促進を図ります。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・成年後見制度の利用促進に関する計画を策定するとともに、地域連携の仕組みの構築等を社会福祉法人大和市社会福祉協議会と連携し進めます。
・市民後見人の養成・活動支援について、社会福祉法人大和市社会福祉協議会への委託などにより実施します。

成　果（効果･予測）

養成講座を通じて育成された市民後見人候補者を家庭裁判所に申し立てをして、市民後見人として選任されることを目指します。市民に近い目線で後見活動ができる市民後見人は、今後ますます需要の高まる高齢者や障がい者の成年後見人としての活躍が期待されます。また、地域連携の仕組みを構築することにより、成年後見制度を必要とする人が、制度利用のメリットを実感でき安心して制度を利用することができます。

課　題

権利擁護を推進するため、大和市社会福祉協議会と連携し、協議を図っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	1,528	2,447	2,435
人件費	4,541	4,764	5,213
総事業費	6,069	7,211	7,648

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	2,434
市債	0
その他	0
一般財源	1
合　計	2,435

3．活動内容

活動指標1

名称	市民後見人養成・活動支援人数		単位	人
内容説明	市民後見人養成講座参加者数もしくは養成講座修了後候補者数			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	11	11	7	
実　績	13	10	―――	

活動指標2

名称			単位	
内容説明				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	中核機関設置に向けて関係機関や専門職と連携しながら検討を進めます。					

令和４年度　事務事業評価表

44034
一般会計

事務事業名	こもりびと支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野　裕健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている
根拠法令	名　称	生活困窮者自立支援法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成31年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

仕事や学校に行かず、かつ家族以外の交流をほとんどせずに概ね6か月以上、自宅にひきこもっている方とその家族。または、その傾向にある方とその家族。

目　的

ひきこもり(こもりびと)の当事者やその家族を支援します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・健康福祉総務課に「こもりびと支援窓口」を設置するとともに、「こもりびとコーディネーター」として専任の職員が当事者やその家族の相談に応じ、必要に応じて担当課や関係機関への同行や訪問支援など相談者に寄り添った支援を行います。

成　果（効果･予測）

・こもりびとの方に対応できる窓口の設置により当事者本人や家族が適切な制度や関係機関など社会資源に結び付くきっかけになります。

課　題

・当事者・家族が社会的な孤立を感じることがないよう、フリートークの場として「こもりびとの集い」や「家族の集い」などの取り組みを実施していますが、当事者の社会参加に向け、フリースペースとして、「居場所」の充実が課題です。
・当事者の中間的就労の仕組み等が求められています。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	313	427	605
人件費	9,677	10,794	8,361
総事業費	9,990	11,221	8,966

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	302
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	303
合　計	605

3．活動内容

活動指標1

名称	こもりびと相談件数			単位	件
内容説明	こもりびと当事者や家族からの相談件数				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	480	500	500		
実　績	619	576	―――		

活動指標2

名称				単位	
内容説明					
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定					
実　績			―――		

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定					
実　績			―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定					
実　績			―――		

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

こもりびと当事者や家族からの相談を受け、それぞれの悩みや不安に寄りそった形で支援を行っていきます。当事者や家族の社会的孤立の解消を目指し、当事者の居場所や家族の集いを定例開催します。また、当事者の中間的就労の仕組みについて、情報収集に努めます。

令和４年度　事務事業評価表

44689
一般会計

事務事業名	新しい生活様式等対応事務（健康福祉部）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	下野　裕健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

大和市保健福祉センター及び別館、地域医療センター、ぷらっと高座渋谷

目　的

新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

所管施設用の消毒用消耗品や改修工事等を実施します。

成　果（効果･予測）

新型コロナウイルス感染拡大を防止しながら行政事務の継続を確保します。

課　題

新型コロナウイルスの感染拡大状況等を注視しながら、適宜感染防止に必要な衛生用品等の整備が必要となります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	2,032	1,719	1,546
人件費	372	372	745
総事業費	2,404	2,091	2,291

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,546
合　計	1,546

3．活動内容

活動指標1

名称	消毒用物品の発注件数	単位	件
内容説明	消毒用消耗品・備品の購入件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	50	50	30
実　績	31	28	―――

活動指標2

名称	感染防止に係る工事発注件数	単位	件
内容説明	感染防止に係る工事及び施設修繕等の件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	0	0	0
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き新型コロナウイルスの感染状況を注視し、感染拡大防止に必要な衛生用品等の物品を適宜調達していきます。					